

更正請求書

受付印

受付印		平成 年 月 日		※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日	
					通 信 日 付 印	
					確 認 印	
様						
所 在 地 及 び 電 話 番 号		〒				
(ふ り が な)		法人番号		法人番号		
法 人 名 及 び 法 人 番 号						
(ふ り が な)		代表者氏名				
代 表 者 氏 名		(印)				
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。						
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで				
摘 要		更 正 の 請 求 前		更 正 の 請 求 後		
課 税 標 準 等		円		円		
税 額 等						
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 1 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合		法 定 納 期 限		平成 年 月 日		
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 2 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合		第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日		平成 年 月 日		
		第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日		平成 年 月 日		
		第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日		平成 年 月 日		
法 第 3 2 1 条 の 8 の 2 の 更 正 の 請 求 の 場 合		国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日		平成 年 月 日		
更正の請求をする理由 及び請求をするに至った 事情の詳細その他参考 となるべき事項						
連結親法人の本店所在 地 及 び 電 話 番 号		〒				
(ふ り が な)		法人番号		法人番号		
連結親法人の名称及び法人番号						
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法		銀行 支店				
		口座番号 (普通 ・ 当座)				
関 与 税 理 士 署 名 押 印		(電話)				

「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写)を添付すること。